

## 1 1 水産課

### (1) 課の概要

#### ア 事務分掌

- ・水産局の事業に係る企画調整及び漁協等との連絡調整に関すること。
- ・全国豊かな海づくり大会の準備に関すること。
- ・免許漁業に関すること。
- ・漁業取締りに関すること。
- ・自衛隊法第105条の規定による漁船の操業の制限等及び損失補償に関すること。
- ・許可漁業に関すること（漁業資源課において所掌するものを除く。）。
- ・漁船漁業の振興に関すること。
- ・漁船の建造、改造及び転用許可並びに漁船登録に関すること。
- ・漁船保険に関すること。
- ・水産物の販売促進（販売輸出戦略課において所掌するものを除く。）及び流通改善に関すること。
- ・水産加工業の振興に関すること。
- ・漁業構造改善事業に関すること。
- ・漁業技術の改良普及に関すること。
- ・漁業の経営及び生活改善の指導に関すること。
- ・水産関係研究の総合調整に関すること。
- ・漁業無線に関すること。
- ・水産業の経営及び技術の研修に関すること（内水面に関するものを除く。）。
- ・船舶法、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律、遊漁船業の適正化に関する法律、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（漁船（加工船及び養殖場において使用する船を除く。）に関するものに限る。）、特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（漁業資源課において所掌するものを除く。）、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（漁業に係る環境負荷低減事業活動実施計画等の認定に関するものに限る。）、千葉県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例施行規則（無動力漁船の申請の受理等に関することに限る。）等の施行に関すること。
- ・水産事務所、水産情報通信センター及び水産総合研究センター（漁業資源課において所掌するものを除く。）に関すること。
- ・海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
- ・水産振興審議会に関すること。

## イ 職員数

(令和8年4月1日現在)

	局長	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
局長	1						1
課長・副課長		1	2				3
企画指導室			3	1	1	9	14
全国豊かな海づくり大会推進室		1	2	1	3	12	19
漁業調整班				1	1	1	3
漁船漁業班				1		4	5
振興班				1		2	3
流通加工班				1		3	4
合計	1	2	7	6	5	31	52

(出先機関)

	事務職員	技術職員	その他	計
銚子水産事務所	3	7	0	10
館山水産事務所	2	8	0	10
勝浦水産事務所	3	11	1	15
水産情報通信センター	2	16	0	18
水産総合研究センター	8	53	11	72
合計	18	95	12	125

## ウ 課の予算

(一般会計)

(単位：千円)

8年度 当初予算	7年度 6月補正後	対前年 度比	8年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2,023,564	1,413,949	143.1%	204,959	506,900	210,482	1,101,223

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
千葉県水産振興審議会運営費		県	202		202			202		水産資源の維持及び増大、水産物の加工、流通及び販売並びに海面の利用の調整に関する事項等について調査審議し、知事に答申又は建議することを目的とした「千葉県水産振興審議会」を開催する。
漁業試験調査指導事業			2,711		2,711			2,711		
漁況海況予報事業		県	1,624		1,624			1,624		漁業操業の効率化を図るため、沿岸域の水溫・流向流速情報を収集・解析し、漁海況の速報・予報を漁業者に提供する。
重要魚族資源調査事業		県	722		722			722		漁場利用及び漁獲実態を把握するため、主要漁船漁業の標本船調査や主要港での水揚状況及び生物測定等の調査を実施する。
漁業技術調査研究事業		県	365		365			365		沿岸漁業の振興を図るため、人工魚礁のモニタリング調査を行う。また、植食性魚類を効率的に漁獲する手法等について検討を行う。
漁場環境調査事業			3,229		2,229		1,000	3,229		
外海域漁場環境調査事業		県	1,700		1,700			1,700		外海域の漁場環境の状況を把握するために、水質・底質等のモニタリング調査と底層水溫連続観測等を実施し、データベース化する。
東京湾漁場環境調査事業		県	529		529			529		東京湾漁業に大きな影響を及ぼす貧酸素水塊の状況やノリ養殖場の環境を調査し、漁業者に情報を提供するとともにデータの蓄積を行う。
有害生物出現調査及び情報提供委託事業		県	1,000				1,000 (一社) 漁業情報 サービス センター	1,000		大型クラゲによる漁業被害の未然防止を図るため、出現状況を調査し、漁業者に提供する。
栽培漁業試験調査事業			7,328		4,265		3,063	7,328		
重要浅海水産資源生態研究事業		県	1,859		1,857		2	1,859		アワビ、サザエ、イセエビ及びクルマエビの資源の増殖を図るため、資源生態、漁獲状況及びアワビ放流種苗の混獲実態を把握する。
漁獲情報データベース化事業		県	1,290		1,290			1,290		試験研究事業を効率的に実施するため、漁獲情報を収集しデータベース化するとともに、文献検索システムを利用する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
種苗生産技術開発試験事業		県	1,898				1,898	1,898		栽培漁業の推進を図るため、対象魚介類であるアワビの種苗生産技術を高度化するとともに、新たな対象魚種となるトラフグ、内湾漁業の重要種であるマナモコの種苗生産技術を確立する。
養殖生産技術開発試験事業		県	537				537	537		養殖業の健全な発展を支援するため、魚病の診断と対策指導並びに必要な情報の収集及び提供を行う。
内湾貝類漁場調査事業		県	597				597	597		東京湾の関係漁業協同組合が実施する貝類調査や増殖事業に対して指導助言を行う。
のり養殖新技術開発試験事業		県	141		112		29	141		のり養殖において、不作の主な原因となる疑似しろぐされ症の発生動向を把握し、適切な対策方法を検討する。
のり生産管理技術指導事業		県	1,006		1,006			1,006		のり養殖の生産安定を図るため、養殖管理情報の提供、のり養殖支援情報の高度化に必要なデータベースの維持管理を行う。
スマート水産業推進事業		県	15,807		15,807			15,807		水産資源の持続的利用、漁業所得の向上、担い手の維持を実現するため、漁業調査船が観測した海況情報のリアルタイム配信や急潮予測情報の提供など、漁業者の効率的な操業の支援につながるスマート水産技術の導入を推進します。
漁業操業円滑化促進事業		県・漁連	3,525	196			3,329 手数料収入、漁連	2,957	1/3以内	本県沿岸・沖合漁業の操業秩序を確保するため、漁業調整を行う。 また、本県漁船の県外出漁における円滑な操業の確保等のため、県漁連が実施する指導等に要する経費に対して助成する。
漁船管理事業		県	1,343		65		1,278 手数料収入	1,343		漁船の建改造許可、登録等に関する事務や漁船の測度及び検認を行う。 また、漁船の海難防止・安全操業対策のための研修会等を行う。
東京湾漁業操業安全対策事業		県	160		160			160		漁業操業安全対策の確立とその推進を図るため、千葉県漁業操業安全対策協議会の経費を負担する。
東京湾調査・指導船運営事業		県	25,724		25,724			25,724		東京湾の漁場環境・漁業資源の調査、操業安全指導・漁場監視等の業務を行い、東京湾漁業の振興に資する東京湾調査・指導船「ふさなみ」を運営する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
海面利用調整 指導事業		県	2,785		1,475		1,310	2,785		<p>漁業と海洋性レクリエーションとの海面利用に関する調整を図るため、千葉県水産振興審議会海面利用調整部会を運営するとともに、海面利用ルール及び密漁防止の周知を図るため、パンフレット等の配布や立看板の設置を行う。</p> <p>また、遊漁船業の適正化に関する法律に基づく業務を実施するとともに、遊漁船業関係者に対し船釣り漁場利用講習会を開催し、関係法令の周知徹底、遊漁船利用者の安全確保及び海難事故防止を図る。</p>
漁業取締船 運営事業		県	118,802		118,802			118,802		<p>本県沿岸、沖合及び内水面における漁業秩序の維持を図るため、海面に漁業取締船「ふさかぜ」、内水面に「わかとね」を配置し、指導・取締りを実施する。</p>
漁船漁業操業 支援事業		県	172,397		159,501		12,896	172,397		<p>水産業の振興を図るため、漁業調査船「千葉丸」や「ふさみ丸」による、沖合、沿岸での漁場調査及び海洋観測等により、漁海況や資源の管理・利用等に関する資料の収集を行うとともに、調査結果を迅速に提供し、操業効率化を支援する。</p>
水産情報通信 センター運営 事業		県	36,704		36,286		418	36,704		<p>漁船の操業安全確保と漁業情報の提供による効率的な操業を図るため、緊急通信、指導通信、漁業通信等を行う水産情報通信センターを運営する。</p>
東京湾漁業総合 対策事業			72,221		41,370	2,246	28,605	41,370		
水産業 近代化施設 整備事業		漁協	11,250		5,625	1,687	3,938	5,625	5/10 以内	<p>漁業・養殖業の合理化生産性向上に必要な施設や水産物の付加価値を高めるために必要な流通施設の整備に対して助成する。</p>
のり養殖 振興対策 事業		漁連	34,705		22,613		12,092	22,613	7/10 以内 5/10 以内	<p>乾のり製品の品質維持を図るための自主検査に対し助成する。</p>
漁船漁業 振興対策 事業		漁連 ・ 漁協	25,466		12,732	559	12,175	12,732	5/10 以内	<p>漁業操業の障害となる漁業系以外の遺棄物の調査、除去、処分や漁業安全のために必要な標識物等の設置に対し助成する。</p>
特認事業 (千葉県産 ノリ販売促進 支援事業)		漁連	800		400		400	400	1/2 以内	<p>千葉県海苔販売促進基本方針に基づき実施する、ちば海苔の各種販売促進の取組に対して助成する。</p>

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁船漁業経営改善指導事業		水産振興公社	5,190		5,008		182	5,008	1/2以内 10/10以内	漁船漁業経営体の経営改善を推進するため「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づいて漁業者が作成する経営改善計画の策定支援や、漁業者に対する経営改善のための指導（経営分析と診断など）等の取組に対して助成する。
水産物価格形成力強化総合対策事業			19,776		17,276		2,500	17,276		
販売力強化支援事業		県・漁協等	4,086		2,086		2,000	2,086	1/2以内	水産物の販売力の強化を図るため、地域のブランド化に向けた取組や水産バリューチェーンの強化・構築の取組を支援する。
水産物安全対策事業		県	592		592			592		水産物の安全・安心を確保するため、食品衛生法の改正に対応した HACCP に沿った衛生管理の実施、水産物の流通に係る品質管理の高度化に向けた指導等を実施する。
千葉ブランド水産物の認定及び販売力強化対策事業		県	3,464		3,464			3,464		数多くの県産水産物の中でも、全国に誇る優れたものを「千葉ブランド水産物」として認定し、パンフレット等を活用して重点的に PR することにより、消費拡大・魚価向上につなげる。
消費・食育対策事業		県・千葉県シーフード普及促進協議会	2,102		1,602		500	1,602	1/2以内	県産水産物のおいしさ及び栄養並びにそれを供給する水産業に対する理解の増進を図るため、小中高等学校の食育授業等におさかな普及員を派遣するとともに、県産水産物の魚食普及や販売促進に対する取組を支援する。
「さかなの日」ちば魅力発見事業		県	2,832		2,832			2,832		水産庁が制定した「さかなの日」に合わせて、県産水産物の料理教室や販売・PRイベントの開催など、県産水産物の消費拡大や魅力発信に取り組む。
新品種ノリ（CTBFL-P241）販売促進		県	3,632		3,632			3,632		ノリ新品種「CTBFL-P241」について、前年度に制作した名称から想起されるロゴデザインを公募により制作するとともに、名称及びロゴデザインの商標登録を行う。
付加価値向上技術総合対策事業		県	7,567		7,567			7,567		県産水産物の価値向上に取り組むため、K 値を指標とした魚種別の鮮度基準の検討等を行う。また、水総研が開発した技術の普及指導を行うとともに、漁業者や水産加工業者からの相談や依頼に対し、調査、分析のほか技術支援や指導を行う。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
水産業改良普及事業		県	2,099	1,048	1,051			2,099		沿岸漁業の振興を図るため、水産業普及指導員が漁業技術及び知識の普及教育等を行い、漁業者等の自主的活動を促す。
漁業の担い手確保・育成総合対策事業			442,572	170,555	180,017		92,000	350,552		
新規漁業者確保定着支援事業		海洋人材確保・育成協議会・漁業者等	68,748	12,555	56,193			68,748		漁業就業者の確保・育成に向けて、就業希望者を対象とした漁業体験や新規就業者を対象とした技術研修等を実施する。 また、新規就業者の定着を目的としたフォローアップ研修を開催する。
漁業の担い手育成支援事業		県	1,442		1,442			1,422		漁業の担い手を育成するため、漁業士活動の促進、漁業者活動実績発表大会の開催及び青少年水産教室への講師派遣等を実施する。 また、漁業経営の改善に意欲的に取り組むグループ等の支援を行う。
浜の女性活動促進事業		県	130		130			130		男女共同参画社会の実現に向けた研修会等を開催する。
漁船リース総合支援事業		県・海洋人材確保・育成協議会	368,682	158,000	120,682		90,000	278,682	国 1/2 以内 県 1/4 以内	漁船リース経営支援協議会等の開催により、漁船リース事業等を活用する中核的漁業者の経営指導を行う。 また、独立する漁業者に対し、必要となる漁船等について、リース方式による導入を支援する。
新規就業者定着化モデルケース支援事業		海洋人材確保・育成協議会	570		570			570		市町や船団等が、後継者育成のために取り組む費用に対し支援を行うことで、先進事例のモデルを作り、他地域への横展開につなげる。海士モデル、ノリ養殖業モデル、小型漁船漁業モデル、漁船漁業船団維持モデルの4モデルで行う。
漁業現場における労働環境改善推進事業		漁協等	3,000		1,000		2,000	1,000	1/3 以内	漁業現場において多様な担い手が働きやすい労働環境を整備するため、定置網漁船へのトイレの設置やAI翻訳機の導入に対して助成する。
農林水産試験研究評価推進事業		県	84		84			84		水産総合研究センターが取り組む試験研究課題を評価するために、外部委員からの意見等を求める。
浜の活力再生プラン推進支援事業		漁協	60,093	30,083	6,017	3,864	20,129	36,100	1/10 以内 1/2 以内	漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な実行を支援するため、漁業協同組合が実施するプランに位置付けられた施設整備に対して助成する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
水産総合研究センター再編整備事業 (本所及び東京湾漁業研究所)		県	717,877		717,877			717,877		水産業を取り巻く環境の変化への対応を技術面から支える水産総合研究センターの試験研究機能を充実強化するため、老朽化したセンター施設の再編整備を実施する。
海産哺乳類混獲等管理促進事業		市町村・漁協	278		139		139	139	1/2以内	海産哺乳類が定置網等に混獲、海岸に座礁等した場合に、市町村等が実施する救出、埋設や焼却等の処置に対して助成する。
海業による地域活性化支援事業		漁協等	539,380	266,500	55,800	22,069	195,011	55,800	1/10以内 1/2以内	富津市富津地区において、レストラン・直売所等を併設した潮干狩り休憩所を整備し、富津地区の海の魅力を発信することによりにぎわいを創出する。 また、地域の海業に係る計画づくり等に対して支援する。
銚子地区水産関係機関合同庁舎化事業		県	15,019		15,019			15,019		全国有数の水揚量を誇る銚子漁港がある銚子地区において、水産業をより一層振興するため、老朽化が進んでいる水産関係3出先機関（銚子水産事務所、銚子漁港事務所、水産総合研究センター銚子分室）を集約化し、再整備する。
全国豊かな海づくり大会推進事業		県・全国豊かな海づくり大会千葉県実行委員会	71,100		70,100		1,000	71,100		令和9年11月14日(日)に本県で開催する第46回全国豊かな海づくり大会に向けて、県・関係市町村・関係団体等で構成する実行委員会において実施計画を策定するほか、1年前イベントなどを行う。

(2)-2 令和7年度補正予算 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
省コスト型漁業用機器導入支援事業		漁協等	332,000	83,000			249,000	83,000	1/4以内	燃油・資材等の価格高騰の影響を受ける漁業者に対し、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入に対して助成する。
漁業用資材等価格高騰緊急支援事業		漁協等	320,000	160,000			160,000	160,000	1/2以内	漁業用資材等の価格高騰による漁業者の経費負担を軽減し、経営の安定化を図るため、漁業用資材等の価格高騰の影響額に対して助成する。
水産加工施設電気料金高騰支援事業		水産加工業者等	244,000	61,000			183,000	61,000	1/4以内	電気代高騰の影響を踏まえ、水産加工業者の経営を安定させるため、電気料金の価格高騰分に対し助成する。

## 1 2 漁業資源課

### (1) 課の概要

#### ア 事務分掌

- ・水産資源の保護に関すること。
- ・栽培漁業及び資源管理型漁業の推進に関すること。
- ・増殖及び養殖業に関すること。
- ・水域環境の保全、改善及び総合調整に関すること。
- ・漁場の造成及び改良に関すること。
- ・内水面漁業の振興に関すること。
- ・内水面漁業の経営及び技術の研修に関すること。
- ・内水面に係る許可漁業に関すること。
- ・うなぎ稚魚に係る許可漁業に関すること。
- ・飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（養殖水産動物についての飼料及び飼料添加物に関することに限る。）、漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号。水産資源の保存及び管理に関することに限る。）、特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（うなぎ稚魚に関することに限る。）等の施行に関すること。
- ・水産総合研究センター（内水面水産研究所及び種苗生産研究所に係るものに限る。）に関すること。
- ・千葉県水産振興公社に関すること。

#### イ 職員数

（令和8年4月1日現在）

	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
課長・副課長	1	2				3
栽培漁業班			1	1	6	8
資源管理班			1	1	3	5
漁場環境整備班			2		3	5
合計	1	2	4	2	12	21

#### ウ 課の予算

（一般会計）

（単位：千円）

8年度 当初予算	7年度 6月補正後	対前年 度比	8年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2,620,607	1,946,580	134.6%	181,163	1,368,300	201,487	869,657

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁場環境の保全事業(のり漁場油濁監視事業)		漁協	7,888		5,540		2,348	5,540	7/10以内	油流出事故に伴うノリ養殖被害の未然防止・軽減を図るため、漁協が実施するノリ養殖漁場監視の経費を助成する。
資源管理型漁業推進総合対策事業		県	7,040		7,040			7,040		水産資源の持続的利用を図るため、マイワシやサバ類等主要資源の漁獲可能量の管理を実施するとともに、重要資源の評価、資源状況を踏まえた「千葉県資源管理方針」の改定を行う。 また、今後の有効な資源管理方策を検討するため、キンメダイやホンビノスガイ等の資源調査を行うとともに、勝浦沖におけるイルカによるキンメダイの食害について、関係機関と連携して対策の検討・開発を行う。
外洋性貝類種苗放流支援事業		漁協	8,162		2,690	5,472 (市町村(補助金)ほか)		2,690	3/10以内 1/2以内	外洋性貝類資源の維持増大を図るため、漁協によるチョウセンハマグリ之母貝場造成(禁漁区への種苗放流)や、サザエの種苗放流の経費を助成する。
栽培漁業総合推進事業(漁業資源課分)		県・ (公財) 千葉県水産振興公社	73,224		30,495		42,729 (公財) 千葉県水産振興公社他)	31,315	1/2以内 10/10以内	栽培漁業基本計画に基づき、計画的かつ効果的な栽培漁業を推進するため、県水産振興公社が行うマダイの中間育成及びクルマエビの種苗生産の経費等を助成する。 また、同計画の対象となっている魚種について、放流効果の把握や放流技術の開発を行う。
栽培漁業総合推進事業(種苗生産研究所分)		県	134,596		134,546		50 (光熱水費負担金収入)	134,596		水産資源の維持増大を図るため、種苗生産研究所においてマダイ・アユ等の種苗生産を行う。
アワビ増産総合対策事業		県	150,724		125,177	25,547 (生産物収入)		150,724		アワビ資源の増大を図るため、アワビ種苗の生産・配付を行う。 また、輪採漁場の生産力の回復に向けた管理手法の開発に取り組む。
東京湾貝類資源増産対策事業		県・ 漁協	11,421		4,321	7,100 (市町村、漁協)		4,321	3/10以内 5/10以内	東京内湾の貝類資源の維持・増大を図るため、ハマグリ種苗の放流後の管理手法の開発に取り組む。 また、漁協によるミルクイの種苗生産試験の費用やカキ養殖資材導入の経費を助成する。
種苗生産施設計画的保全事業		県	50,778		50,778			50,778		種苗の安定生産と飼育員の安全確保のため、老朽化した種苗生産施設について、計画的な修繕を行う。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
水産総合研究センター再編整備事業 (種苗生産施設)		県	1,993,000	161,104	1,831,896			1,993,000	1/2 以内	種苗生産業務の効率化を図るとともに、効果的な栽培漁業を推進するため、種苗生産施設の再編整備を行う。
内水面漁業振興・水産研究事業 (内水面資源造成・漁場環境保全調整事業)		県・漁協・内水面漁連	26,699	1,166	9,121	16,412 (市町村、漁協、内水面漁連、生産物売払収入)		13,519	1/2 以内  1/3 以内	内水面が有する多面的機能を発揮させるため、河川湖沼における魚介類の生息状況を調査するとともに、漁業者による種苗放流、人工産卵床の設置、カワウや外来魚の防除対策等を支援する。
内水面漁業振興・水産研究事業 (内水面漁業を活用した地域振興支援事業)		県・しらすうなぎ需給委員会	4,420		2,392	2,028 (しらすうなぎ需給委員会、生産物売払収入、水産研究・教育機構)		3,750	1/3 以内	内水面漁業の生産量の維持増大を図るため、健全な種苗や卵の安定供給や効率的な生産に資する養殖技術の開発、養殖場での技術指導を行う。 また、国と連携し、ウナギの適切な資源管理方策を検討するために必要な調査を行う。
漁場管理事業		県	1,490		1,490			1,490		漁場施設の安全を確保するため、管理・補修等を行う。
海域環境に配慮した漁場の整備事業		県	31,500	15,000	16,500			31,500		水産資源の増大と漁家経営の安定を図るための漁場整備に必要な調査を行う。
魚類防疫対策事業		県	3,263	1,145	2,118			3,263		消費者に安全・安心な養殖魚を提供するため、養殖魚の水産用医薬品残留検査を行うとともに、養殖魚及び放流用種苗の安定生産のため、疾病検査等を行う。
農林水産物等放射性物質対策事業 (水産物)		県	290		290			290		水産物の安全・安心を確保するため、放射性物質検査を実施し、結果を公表する。
漁場環境総合監視推進事業		県	5,597	2,748	2,849			5,597		毒化した二枚貝の流通を防止するため、貝毒検査を行う。 また、漁業被害の防止・軽減を図るため、漁場と沖合の海水に含まれる有害プランクトン類の調査を行う。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁場環境保全 推進事業		県	1,665		1,665			1,665		台風・大雨等による流竹木のノリ漁場への流入を抑制するため、河口域における流竹木を回収処理する。 また、流出油による漁業被害の未然防止・軽減を図るため、油防除資機材を計画的に配備・更新する。
ブルーカーボン推進事業 (磯焼け緊急 対策事業)		県	8,628		8,380		248	8,380	7/10 以内	「磯焼け」が急速に拡大している藻場の保全回復を図るため、消失の実態を把握するとともに、技術指導や資材費の助成により漁業者の取組を支援する。 また、植食性魚類の水揚を促し、有効活用を図るため、水揚げに対して奨励金を交付する。
ノリ養殖業 総合対策事業		県 ・ 漁協	20,296		12,162	8,134 (市町村、漁協、 財産収入等)		14,696	5/10 以内	ノリ養殖における食害対策を強化するため、省力型防除ネットの導入経費を助成するとともに、クロダイの効率的な漁獲方法の確立や食害からの回復が早い新品種の開発等に取り組む。 また、高値の取引が期待される青混ぜノリの原料となるアオノリの養殖技術の普及に取り組む、収益の向上を目指す。
アサリ漁業 総合対策事業		県 ・ 漁協	7,399		6,717	682 (市町村、漁協)		6,717	5/10 以内	アサリ資源の回復を図るため、資源動向調査を行うとともに、漁業者が行う囲い網設置の経費を助成する。 また、ウミグモの効果的な駆除に向けた寄生状況調査及び成体分布調査を行う。
ブルーカーボン推進事業 (ブルーカーボンを活用した漁業・養殖業振興事業)		県	8,220		2,220		6,000	8,220		千葉県ブルーカーボン推進協議会を核として、漁業者や民間企業等と連携し、藻場の保全や海藻養殖などブルーカーボンに関する取組を推進する。
資源管理推進 調査研究事業		県	30,853		3,016		27,837 (水産研究 ・教育機構)	30,853		水産資源の持続的な利用を図るため、国の研究機関と連携し、サバやマイワシ等の沿岸資源やマグロ類、サンマ等の沖合資源の資源評価に必要な知見の収集及び資源解析を行う。 また、東京湾における漁業操業の効率化や漁業者による資源管理を推進するため、環境情報の発信を行う。
東京湾漁場 環境改善事業		県	7,821		53		7,768 (水産研究 ・教育機構)	7,821		東京湾の漁場環境を改善するため、国等と共同で、貧酸素水塊や貧栄養化による漁業被害の軽減に向けた調査研究に取り組む。 また、漁業者等による連絡協議会の運営を支援する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
ノリ種苗供給施設管理事業		(公財) 千葉県水産振興公社	34,749		8,500		26,249	8,500	5/10以内	ノリ養殖業の振興と安定に資するため、(公財)千葉県水産振興公社のノリ種苗培養施設の管理やノリ種苗の生産に関する経費に対し助成する。
漁場生産力・水産多面的機能強化策事業 水産多面的機能発揮対策事業		千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会	233,992	163,794	35,099	35,099		35,099	国 7/10以内 県・市町村 3/10	水産業や漁村が有する多面的機能の強化に向けて、漁業者等の活動グループによる干潟、藻場及び内水面環境の保全活動を支援する「千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会」の事業費を助成する。

### 13 漁港課

#### (1) 課の概要

##### ア 事務分掌

- ・漁港の指定に関すること。
- ・漁港の管理及び活用促進に関すること。
- ・農林水産省所管の漁港区域及び同地域に係る海岸保全区域内における国有財産の管理及び処分に関すること。
- ・漁港の計画に関すること。
- ・漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和二十五年法律第百三十七号。漁港に関することに限る。)、海岸法(昭和三十一年法律第百一号。漁港区域に係る海岸に限る。)、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和二十六年法律第九十七号。漁港及び漁港区域に係る海岸に関するものに限る。)、美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(平成二十一年法律第八十二号。第十七号第一項に規定する措置のうち漁港区域に係る海岸に関するものに限る。)等の施行に関すること。
- ・漁港関係事業に関すること。
- ・漁港事務所に関すること。

##### イ 職員数

(令和8年4月1日現在)

	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
課長・副課長	1	2				3
漁港管理班			1	1	5	7
漁港整備班			2	1	2	5
合計	1	2	3	2	7	15

(出先機関)

	事務職員	技術職員	その他	計
銚子漁港事務所	7	11		18
南部漁港事務所	7	7		14
合計	14	18		32

##### ウ 課の予算

(一般会計)

(単位：千円)

8年度 当初予算	7年度 6月補正後	対前年 度比	8年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
6,875,900	5,979,370	114.9%	3,675,566	2,278,400	417,925	504,009

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁港建設事業			6,586,374	3,603,866	2,606,419	376,060	29	6,586,374		
拠点漁港整備事業 〔流通〕 〔生産〕		県	3,270,200	1,938,466	1,163,649	168,085 負担金		3,270,200	国 1/2 2/3	拠点漁港において、防波堤、岸壁など、水産物の安定供給や産地間競争力強化に資する整備を行い、水産物の生産・流通拠点づくりを進める。
水産基盤ストックマネジメント事業		県	1,578,000	789,000	712,375	76,625 負担金		1,578,000	国 1/2	機能保全事業とし、経年変化により老朽化した漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図るため保全工事を実施する。また、漁業者の就労改善や労力低減、安全性向上に資する整備を実施すると共に、拠点漁港や防災上重要な漁港における岸壁、防波堤の地震・津波に対する安全性を診断し、施設の機能強化を図る。
漁港漁村基盤整備事業 〔海岸〕		県	731,000	365,500	328,900	36,600 負担金		731,000	国 1/2	高潮や高波、津波により被害が発生する恐れのある地域について海岸保全施設の整備や老朽化対策を推進する。
市町村営漁港建設事業		市町	498,400	498,400				498,400	国 1/2	市町村が実施する漁港整備事業に対し、事業費の一部を補助する。(鴨川市、鋸南町、富津市、木更津市、市川市、勝浦市)
漁港整備事業		県	217,600		138,800	78,800 負担金		217,600		漁港施設の維持、補強や局部的な改良工事を行うことによって、漁港の機能を回復する。
特定漁港浚渫事業		県	59,800		44,850	14,950 負担金		59,800		銚子漁港から大原漁港に至る7漁港は沿岸漂砂により航路・泊地に大量の土砂が堆積するため、漁船が航行できる必要最小限の浚渫を実施する。
海岸保全施設整備事業		県	8,000		7,000	1000 負担金		8,000		海岸保全施設の調査・維持・改良・補修を行うことによって、防護機能の確保や漁村エリアの活性化を図る。
漁港建設調査事業		県	68,000		68,000			68,000		漁港整備事業に必要な計画策定、事業評価及び調査を実施する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁港建設 事業事務費		県	130,374		130,345		29 保険料	130,374		拠点漁港整備事業 など国庫補助3事業の 円滑な執行を図るため、 必要な経費を計上する。
地方創生 港整備推進 交付金事業		県	25,000	12,500	12,500			25,000	国 1/2	名洗港と外川漁港を 一体的に整備すること で、水産物の安定的な 提供を行うとともに、 地元で獲れた魚を用い た水産加工品を生かし た地域振興事業など により、観光振興・水 産振興を促進し銚子 市全体の活性化を図る。
漁港管理事業		県	184,526	5,000	137,690		41,836 使用料	184,526	国 100%	漁港を管理する上で 必要な各施設の点検、 維持補修などを行う。
漁港災害復旧 事業		県	105,000	66,700	38,300			105,000	国 2/3	異常な天然現象に より被災した漁港施設 の復旧工事を行う。

(2) - 2 令和7年度補正予算 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
水産基盤 ストック マネジメント 事業		県	2,048,000	1,024,000	898,840	125,160 負担金		2,048,000	国 1/2	機能保全事業とし、 経年変化により老朽化 した漁港施設の長寿命 化を図りつつ、更新 コストの平準化・縮減を 図るため保全工事を 実施する。また、漁業 者の就労改善や労力低 減、安全性向上に資す る整備を実施すると共 に、拠点漁港や防災上 重要な漁港における岸 壁、防波堤の地震・津 波に対する安全性を診 断し、施設の機能強化 を図る。
拠点漁港 整備事業 [流通]		県	30,000	15,000	11,250	3,750 負担金		30,000	国 1/2 2/3	拠点漁港において、 防波堤、岸壁など、 水産物の安定供給や 産地間競争力強化に 資する整備を行い、 水産物の生産・流通 拠点づくりを進める。